

令和5年度当初予算（案）主要施策の概要

くらし安全防災局

問合せ先

くらし安全防災局総務室

企画調整担当課長 青木

電話 045-210-3412

目 次

I	令和5年度当初予算(案)前年度当初予算比較表	1
II	令和5年度くらし安全防災局主要事業体系図	2
III	令和5年度くらし安全防災局主要事業の概要	3
IV	令和5年度当初予算における重点的な取組み	
1	災害に強いかながわに向けて	9
2	水防災戦略の推進	11
3	安全で安心してくらせる地域社会づくり	14
4	その他	16
【参考1】	安全で安心してくらせる神奈川の実現	18
【参考2】	神奈川県水防災戦略（改定案の概要）	20

I 令和5年度当初予算（案）前年度当初予算比較表

（一般会計）

（単位 千円）

内 訳 科目	令和5年度 当初予算額 (案) A	令和4年度 当初予算額 B	対前年比 A/B 比較増減 A-B	令和5年度の財源内訳				備 考
				特 定 財 源			一般財源	
				国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他		
(款) 総務費	8,142,238	7,851,658	103.7% 290,580	792,843	2,096,000	1,824,999	3,428,396	
(項) 安全防災費	8,142,238	7,851,658	103.7% 290,580	792,843	2,096,000	1,824,999	3,428,396	
小 計	8,142,238	7,851,658	103.7% 290,580	792,843	2,096,000	1,824,999	3,428,396	
						17,102	△17,102	その他 特定収入
一般会計 計	8,142,238	7,851,658	103.7% 290,580	792,843	2,096,000	1,842,101	3,411,294	

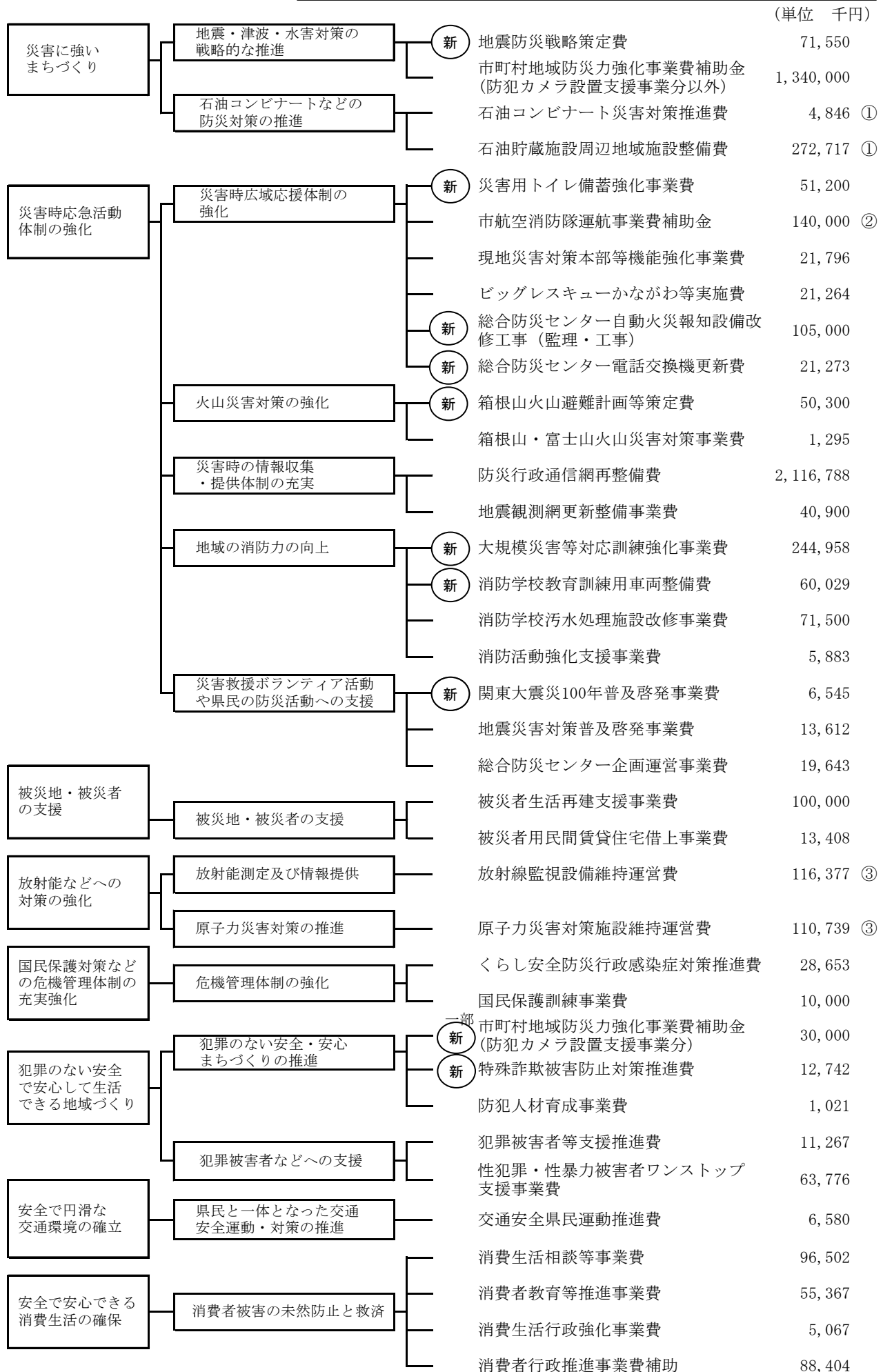
（特別会計）

災害救助 基金会計	546,698	547,182	99.9% △484					
--------------	---------	---------	---------------	--	--	--	--	--

くらし安全 防災局 計	8,688,936	8,398,840	103.5% 290,096					
----------------	-----------	-----------	-------------------	--	--	--	--	--

II 令和5年度くらし安全防災局主要事業体系図

【事業の対象区域】※①～③以外は全市町村が対象
 ①石油コンビナート周辺自治体 ②横浜市及び川崎市 ③原子力事業所の所在自治体



Ⅲ 令和5年度くらし安全防災局主要事業の概要

★印を付した事業は、詳細をP9～16に掲載

1 災害に強いまちづくり

(1) 地震・津波・水害対策の戦略的な推進

- ★ ア (新) 地震防災戦略策定費 71,550千円

県民総ぐるみで地震災害対策を推進するため、新たな戦略の策定に向け、被害量の算出、災害時の時間経過に伴う被害の様相や取るべき行動を示すシナリオの作成等を行う地震被害想定調査に着手する。

- ★ イ 市町村地域防災力強化事業費補助金（防犯カメラ設置支援事業分以外） 1,340,000千円

地震防災戦略に掲げる死者数の半減や、水防災戦略に基づく風水害対策の推進、消防防災力の強化などの取組みを更なる実効性をもって進めていくため、その根幹となる自助・共助の取組みや広域的対応等を行う市町村に対して、強力な支援を実施する。

(2) 石油コンビナートなどの防災対策の推進

- ア 石油コンビナート災害対策推進費 4,846千円

石油コンビナートの災害対策を推進するため、危険物タンクのスロッシングによる被害予測システムの運用等を行う。

- イ 石油貯蔵施設周辺地域施設整備費 272,717千円

石油貯蔵施設周辺地域の住民の安全確保のため、横浜市、川崎市及び横須賀市へ交付金を交付するとともに、当該地域の防災施設等を整備する。

2 災害時応急活動体制の強化

(1) 災害時広域応援体制の強化

- ★ ア (新) 災害用トイレ備蓄強化事業費 51,200千円

大規模災害時には、ライフラインの停止等により水洗トイレが機能不全に陥ることが想定されるため、不足する避難者用の携帯トイレについて、県の備蓄を強化する。

- イ 市航空消防隊運航事業費補助金 140,000千円

県内航空応援の統合的な運用体制の構築を図るため、消防防災ヘリコプターを運航する横浜市、川崎市に対して補助する。

- ウ 現地災害対策本部等機能強化事業費 21,796千円
 現地災害対策本部等の情報収集能力、災害対応力を強化するため、ドローン等の資機材を整備するとともに、現地災害対策本部等の活動の実効性確保のための訓練や研修を行う。
- エ ビッグレスキューかながわ等実施費 21,264千円
 大規模災害時における国、市町村、防災関係機関等の連携強化を図るため、救急救助、医療救護活動、津波対策等の実践的訓練を行う。
- オ (新) 総合防災センター自動火災報知設備改修工事 (監理・工事) 105,000千円
 総合防災センター (厚木市下津古久) における自動火災報知設備の機能を維持するため、防災管理棟等に設置する機器について改修工事を行う。
- カ (新) 総合防災センター電話交換機更新費 21,273千円
 電話交換機の故障による通信の切断などが起こらない体制を維持するため、老朽化した総合防災センターの電話交換機を更新する。

(2) 火山災害対策の強化

- ★ ア (新) 箱根山火山避難計画等策定費 50,300千円
 箱根山で想定しうる火山現象から県民のいのちを守るため、新たなハザードマップ及び避難計画の策定に向け、最新の科学的知見に基づく調査を実施する。
- イ 箱根山・富士山火山災害対策事業費 1,295千円
 関係機関との連携強化や県民の火山防災意識を高めるため、箱根山及び富士山の噴火を想定した防災訓練や、普及啓発を行う。

(3) 災害時の情報収集・提供体制の充実

- ★ ア 防災行政通信網再整備費 2,116,788千円
 大規模災害発生時等に、国や市町村、防災関係機関と情報受伝達を行う信頼性の高い専用の通信手段「防災行政通信網」について、ICTの進展等に応じた機能強化を図るため、再整備を進める。

- イ 地震観測網更新整備事業費 40,900千円
神奈川県西部の地震活動等の観測・監視、調査研究を目的とした温泉地学研究所（小田原市入生田）の地震観測網を将来にわたり安定して維持していくため、老朽化した地震・傾斜計の更新を行う。

(4) 地域の消防力の向上

- ★ ア (新) 大規模災害等対応訓練強化事業費 244,958千円
市町村消防職団員の災害対応力を強化するため、消防学校（厚木市下津古久）の災害救助訓練場（かながわ版ディザスターシティ）に多様な実践的訓練施設等を整備する。
- イ (新) 消防学校教育訓練用車両整備費 60,029千円
消防学校で教育訓練に使用している老朽化した消防車両を更新する。
- ウ 消防学校汚水処理施設改修事業費 71,500千円
消防学校の火災処理施設の環境装置（汚水処理装置）が老朽化により機能が低下しているため、改修工事を実施する。
- ★ エ 消防活動強化支援事業費 5,883千円
消防団の入団を促進するため、かながわ消防フェアなどの普及啓発事業を行うとともに、かながわ消防のオペレーション強化のため、Kアラートの運用を行う。

(5) 災害救援ボランティア活動や県民の防災活動への支援

- ★ ア (新) 関東大震災100年普及啓発事業費 6,545千円
関東大震災から100年を契機に地震防災への意識を高めるため、関東大震災を「本県直下で起きた神奈川の地震」と捉え、被災状況を再現した映像を制作し、様々な啓発媒体で広く普及啓発を行う。
- ★ イ 地震災害対策普及啓発事業費 13,612千円
関東大震災の甚大な被害や教訓を風化させることなく、地震防災戦略等に基づく取組みを一層推進するため、震災の記憶・記録に関するデータベースの作成、復興シンボルである本庁舎を活用した事業など、普及啓発を行う。
また、家庭でのトイレの備蓄の重要性等について普及啓発の強化を図るほか、携帯トイレの使い方やバイオトイレ、その他身近なものを代用する方法などについて広く周知する。

- ウ 総合防災センター企画運営事業費 19,643千円
自助・共助の取組みを一層強化するため、総合防災センターの防災情報・体験フロアの運営、体験装置の改修及び展示の充実を行うとともに、防災関係の研修を開催する。

3 被災地・被災者の支援

(1) 被災地・被災者の支援

- ア 被災者生活再建支援事業費 100,000千円
県内で被災者生活再建支援法が適用された場合、法が適用されない地域においても、同等の支援が受けられるようにするため、県独自に支援金を支給する制度により被災者の生活再建を支援する。
- イ 被災者用民間賃貸住宅借上事業費 13,408千円
東日本大震災の被災者支援のため、避難指示区域等からの県内避難者への被災者用応急仮設住宅を県が借り上げ、家賃等を負担する。

4 放射能などへの対策の強化

(1) 放射能測定及び情報提供

- ア 放射線監視設備維持運営費 116,377千円
原子力施設周辺地域における大気中の放射線を常時測定・監視するため、モニタリングシステム（放射線監視システム）の運用・管理等を行う。

(2) 原子力災害対策の推進

- ア 原子力災害対策施設維持運営費 110,739千円
原子力災害の発生時に応急対策拠点となるオフサイトセンターの維持・管理を行う。

5 国民保護対策などの危機管理体制の充実強化

(1) 危機管理体制の強化

- ア 暮らし安全防災行政感染症対策推進費 28,653千円
新型コロナウイルス感染症に係る情報提供や相談対応を行うことにより、県民や事業者等における感染防止対策を促進する。

- ★ イ 国民保護訓練事業費 10,000千円
緊急対処事態を想定した多機関連携による実践的な実動訓練等を実施し、関係機関相互の連携強化及び県民の意識啓発を図る。

6 犯罪のない安全で安心して生活できる地域づくり

(1) 犯罪のない安全・安心まちづくりの推進

- ★ ア 一部(新) 市町村地域防災力強化事業費補助金(防犯カメラ設置支援事業分) 30,000千円
安全で安心なまちづくりの実現のため、市町村地域防災力強化事業費補助金のメニューに防犯カメラの設置支援事業を新たに追加し、市町村に対して継続的な補助を実施する。
また、機能強化を伴う更新を対象とするとともに、1台当たりの補助上限額を10万円(ソーラー型は15万円)に引き上げるなど、補助内容を拡充する。

- ★ イ (新) 特殊詐欺被害防止対策推進費 12,742千円
幅広い世代の意識向上を図るとともに、若者の特殊詐欺への加担を防止するため、新たな啓発動画の放映など、防犯キャンペーン等に併せた集中的な広報活動を実施する。

- ウ 防犯人材育成事業費 1,021千円
防犯活動により犯罪を未然に防止するため、防犯意識の高い人材の育成を進めるとともに、若年層の防犯活動への参加を促進する。

(2) 犯罪被害者などへの支援

- ★ ア 犯罪被害者等支援推進費 11,267千円
犯罪被害者等の相談を受け必要とする情報や支援を提供するため、「かながわ犯罪被害者サポートステーション」を運営する。また、犯罪被害者等を支える地域社会を目指して、神奈川県犯罪被害者等支援推進計画を改定するとともに、理解促進のための普及啓発を行う。
- ★ イ 性犯罪・性暴力被害者ワンストップ支援事業費 63,776千円
性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センター「かならいん」を運営するとともに、医療機関等との連携により、後の被害の届出に備えあらかじめ証拠となる資料を採取し保管する取組み(証拠採取等)を行う。

7 安全で円滑な交通環境の確立

(1) 県民と一体となった交通安全運動・対策の推進

ア 交通安全県民運動推進費 6,580 千円

県民の交通安全意識の向上と交通事故を防止するため、県民総ぐるみの交通安全運動・対策等を推進する。また、自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例を運用する。

8 安全で安心できる消費生活の確保

(1) 消費者被害の未然防止と救済

ア 消費生活相談等事業費 96,502千円

県内の消費生活相談体制を充実するため、県相談員のスキルアップを図るとともに、市町村相談員に対する研修を実施するなど、市町村の消費生活相談業務を支援する。

★ イ 消費者教育等推進事業費 55,367千円

SNSをきっかけとした消費者トラブル等を未然に防止するため、被害事例や対処方法を学ぶインターネット被害未然防止講座を開催する。

また、成年年齢引下げによる消費者被害の増加が懸念されることから、被害を未然に防止するため、若者への消費者教育・啓発を実施する。

ウ 消費生活行政強化事業費 5,067千円

高齢者の消費者被害を未然に防止するため、啓発ツールの配布により「消費者ホットライン^{い や や}188」の周知を強化する。

エ 消費者行政推進事業費補助 88,404千円

市町村や団体が行う消費者被害の未然防止や消費生活相談体制の整備等に対して補助する。

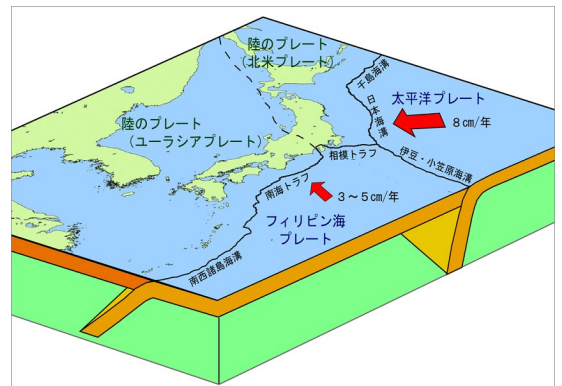
IV 令和5年度当初予算における重点的な取組み

1 災害に強いかながわに向けて

★ (新) 地震被害想定調査の実施（地震防災戦略策定費）

(1) 目的

県民総ぐるみで地震災害対策を推進するため、新たな戦略の策定に向け、被害量の算出、災害時の時間経過に伴う被害の様相や取るべき行動を示すシナリオの作成等を行う地震被害想定調査に着手する。



<日本付近のプレート模式図>

出典：気象庁HP (https://www.data.jma.go.jp/eqev/data/1923_09_01_kantoujishin/activity.html)

(2) 予算額 7,155万円

(3) 事業内容

ア 被害量の算出

人口、建物、地盤等の基礎データを収集、整理し、対象とする地震による被害量を算出する。

イ 県民目線に立ったシナリオの検討

災害時に身の回りで起こりうる場面を想定し、県民が具体的に取るべき行動を示したシナリオを検討する。

★ (新) 箱根山火山避難計画等の策定（箱根山火山避難計画等策定費）

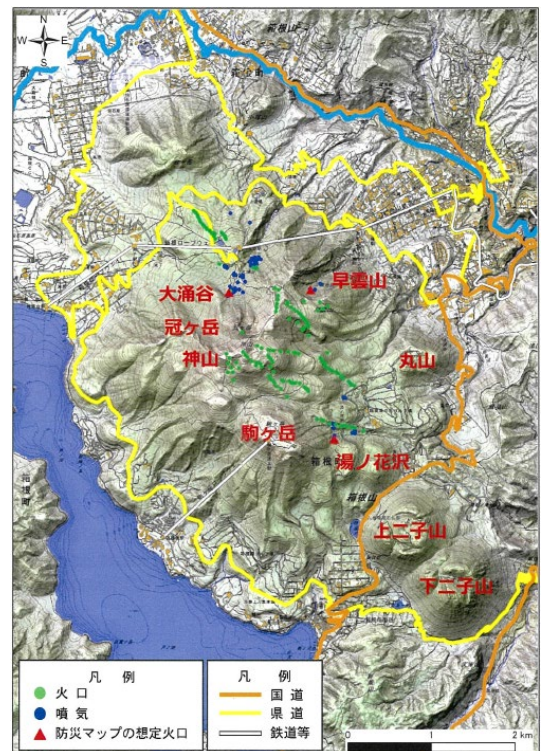
(1) 目的

箱根山で想定しうる火山現象から県民のいのちを守るため、新たなハザードマップ及び避難計画の策定に向け、最新の科学的知見に基づく調査を実施する。

(2) 予算額 5,030万円

(3) 事業内容

箱根山火山における火山現象と影響範囲を想定したハザードマップの作成に着手する。



<箱根山周辺における火口と噴気位置>

問合せ先

危機管理防災課長 能戸 電話 045-210-3420

★ (新) 関東大震災100年関連事業

(1) 目的

関東大震災から100年を契機に地震防災への意識を高めるため、「関東大震災100年事業」として、地震防災対策の普及啓発を行う。



(2) 予算額 (合計) 1,800万円

(3) 事業内容

ア 普及啓発映像の作成 (新) 関東大震災100年普及啓発事業費 654万円)

関東大震災の甚大な被害や教訓を風化させることのないよう、被災状況を再現した映像を制作し、様々な啓発媒体で広く普及啓発を行う。

イ 震災遺構・記録のデータベース化 (地震災害対策普及啓発事業費 473万円)

分散している震災にまつわる遺構、記録、写真等をデータベース化し、関東大震災の記憶や記録を後世へ引き継ぐ。



ウ 県庁本庁舎を活用した記念イベント等の実施

(地震災害対策普及啓発事業費 457万円)

震災復興のシンボルである県庁本庁舎において、ブース展示、記念シンポジウム、スタンプラリー等の幅広い世代が参加可能な記念行事を実施する。



エ かながわ消防フェアの実施 (消防活動強化支援事業費 130万円)

消防・防災の展示・体験を通じ、直接学び、体感できるイベントを実施する。



オ その他 (地震災害対策普及啓発事業費等 86万円)

- ・国主催の国内最大級の防災イベント「ぼうさいこくたい」との連携
- ・博物館、図書館、研究機関等が実施する震災にまつわる特別展や企画展等と連携

問合せ先

全体、ア～ウ、オ 危機管理防災課長 能戸 電話 045-210-3420

エ 消防保安課長 長澤 電話 045-210-3422

2 水防災戦略の推進

★ (新) かながわ版ディザスターシティの充実（大規模災害等対応訓練強化事業費）

(1) 目的

市町村消防職団員の災害対応力を強化するため、消防学校（厚木市下津古久）の災害救助訓練場（かながわ版ディザスターシティ）に多様な実践的訓練施設等を整備する。

(2) 予算額 2億4,495万円

(3) 事業内容

発生リスクの高まっている風水害、大規模地震、武力攻撃など、様々な災害救助に対応できる多種多様な訓練施設等を整備する。

【整備のイメージ】 ※写真出典はいずれも消防HP (<https://www.fdma.go.jp/>)

■ガレキ救助訓練エリアの整備



ビル倒壊現場を再現し、ファイバースコープ・音響探知機を活用した訓練を実施

■街区訓練エリアの整備



移動式住宅ユニット・電柱等により
住宅密集地等の救助活動困難地域を再現

■土砂災害訓練エリアの充実



重機を導入し、操作に習熟する訓練を実施

問合せ先

消防保安課長 長澤 電話 045-210-3422

★ (新) 大規模災害に備えた「トイレプロジェクト」(くらし安全防災局分)

(1) 目的

大規模災害時には、ライフラインの停止等により水洗トイレが機能不全に陥ることが想定されるため、「トイレプロジェクト」の一環として、大規模災害に備えたトイレの確保対策を強化する。

(2) 予算額(合計) 5,330万円 (ア及びウについて)

(3) 事業内容

※ の写真出典 「避難所等におけるトイレ対策の手引き (H26.4)」(兵庫県)、「東日本大震災 3.11のトイレ」(日本トイレ研究所)

ア 県の備蓄強化 (新)災害用トイレ備蓄強化事業費 5,120万円

在宅避難者用の携帯トイレについて、県の備蓄を強化する。



携帯トイレ ※

イ 市町村支援 (市町村地域防災力強化事業費補助金の風水害対策事業として実施)

市町村によるマンホールトイレの整備や避難所の仮設トイレ・簡易トイレ・バイオトイレ等の備蓄、家庭での携帯トイレ等の備蓄を支援する。



仮設トイレ ※



簡易トイレ ※



マンホールトイレの設置イメージ (写真出典：熊本市上下水道局)

ウ 普及啓発の強化

(地震災害対策普及啓発事業費 210万円)

家庭での備蓄を促進するため、災害時のトイレ確保の重要性や備蓄の必要性について普及啓発を図るほか、携帯トイレの使い方やバイオトイレ、その他身近なものを代用する方法等を周知する。



バイオチップが入ったバイオトイレ ※



身近なものを代用したトイレ ※

エ その他

- ・長期的なライフラインの機能不全に備え、使用時に水を使用しないバイオトイレの避難所等への普及促進
- ・トイレ対策の記載を充実した「避難所マニュアル策定指針」の市町村への周知徹底
- ・簡易トイレ等の調達・供給力に優れる事業者・団体との協定等により、災害時にトイレを確保する連携体制を強化



バイオトイレカー

問合せ先

危機管理防災課長 能戸 電話 045-210-3420

★ 市町村地域防災力強化事業費補助金の拡充

(1) 目的

地震防災戦略に掲げる死者数の半減や、水防災戦略に基づく風水害対策の推進、消防防災力の強化、地域防犯力の強化などの取組みを更なる実効性をもって進めていくため、その根幹となる自助・共助の取組みや広域的対応等を行う市町村に対して、強力な支援を実施する。

(2) 予算額 13億7,000万円

※防犯カメラ設置支援事業分(3,000万円)を含む

(3) 事業内容

下記事業を行う市町村に対して補助する。また、補助対象事業の一部である風水害対策事業について、「水害からの逃げ遅れゼロ」「避難所の生活環境の改善」等の対策を強化するため拡充する。

区分	補助対象事業	補助金額
重点事業	住宅揺れ対策事業	13億4,000万円
	津波対策事業	
	消防団等強化対策事業	
	風水害対策事業	
	消防広域化事業	
	消防県内広域応援事業	
通常事業		
特別対策事業		
	防犯カメラ設置支援事業 ※後述(14ページ)	3,000万円
	計	13億7,000万円

★ 防災行政通信網の再整備(防災行政通信網再整備費)

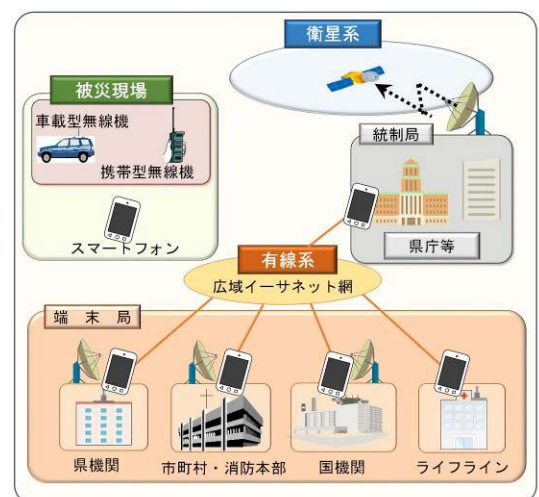
(1) 目的

大規模災害発生時等に、国や市町村、防災関係機関と情報受伝達を行う信頼性の高い専用の通信手段「防災行政通信網」について、ICTの進展等に応じた機能強化を図るため、再整備を進める。

(2) 予算額 21億1,678万円

(3) 事業内容

スマートフォン型端末などの最新のICTを取り入れた再整備後の防災行政通信網の運用を、令和5年度から開始する。



<再整備のイメージ>

問合せ先

市町村地域防災力強化事業費補助金の拡充 消防保安課長 長澤 電話 045-210-3422
 防災行政通信網の再整備 総務室企画調整担当課長 青木 電話 045-210-3412

3 安全で安心してらせる地域社会づくり

★ 一部(新) 防犯カメラの設置支援の充実

(市町村地域防災力強化事業費補助金 防犯カメラ設置支援事業分)

(1) 目的

安全で安心なまちづくりの実現のため、市町村地域防災力強化事業費補助金(13ページ)のメニューに防犯カメラの設置支援事業を新たに追加し、市町村に対して継続的な補助を実施する。



<県補助事業により設置した防犯カメラ>

(2) 予算額 (再掲) 3,000万円
(うち2,000万円を拡充)

(3) 事業内容

自治会・町内会等の民間団体が設置する防犯カメラについて、市町村がその費用の一部を補助する事業や、市町村が自ら防犯カメラを設置する事業に対して補助を行う。

(補助率: 1/3(ソーラー型は1/2))

市町村地域防災力強化事業費補助金のメニュー化に伴い、次の点等の見直しを行い補助内容を拡充する。

- ・ 市町村が自ら設置する防犯カメラを補助対象に追加
- ・ 新設に加え、機能強化を伴う更新も補助対象に追加
- ・ 1台あたりの補助上限額を拡充 4万円⇒10万円(ソーラー型は15万円)

★ (新) 特殊詐欺被害防止対策の普及啓発(特殊詐欺被害防止対策推進費)

(1) 目的

多発する特殊詐欺の被害防止を図るため、特殊詐欺被害防止に向けた取組みを強化する。

(2) 予算額 1,274万円

(3) 事業内容

高齢者だけでなく、幅広い世代の意識向上や、若者の特殊詐欺への加担防止の啓発のため、新たな啓発動画の放映など、防犯キャンペーン等に併せた集中的な広報活動を実施する。



<特殊詐欺撲滅スローガン>

問合せ先

くらし安全交通課長 本田 電話 045-210-3550

★ 犯罪被害者等支援の推進

(犯罪被害者等支援推進費及び性犯罪・性暴力被害者ワンストップ支援事業費)

(1) 目的

犯罪被害者等の受けた被害の早期回復・軽減を図るため、総合的な支援を行う「かながわ犯罪被害者サポートステーション」や、性犯罪・性暴力の被害者を支援するための「かながわ性犯罪・性暴力被害者ワンストップ支援センター『かならいん』」の運営等を行う。

(2) 予算額 7,504万円

(3) 事業内容

ア 犯罪被害者等支援の推進

「かながわ犯罪被害者サポートステーション」を運営し、犯罪被害者等の相談を受け付け、必要とする情報や支援を提供する。

また、犯罪被害者等を支える地域社会づくりを進めるため、市町村等と連携し、犯罪被害者等への理解を深める普及啓発を行う。

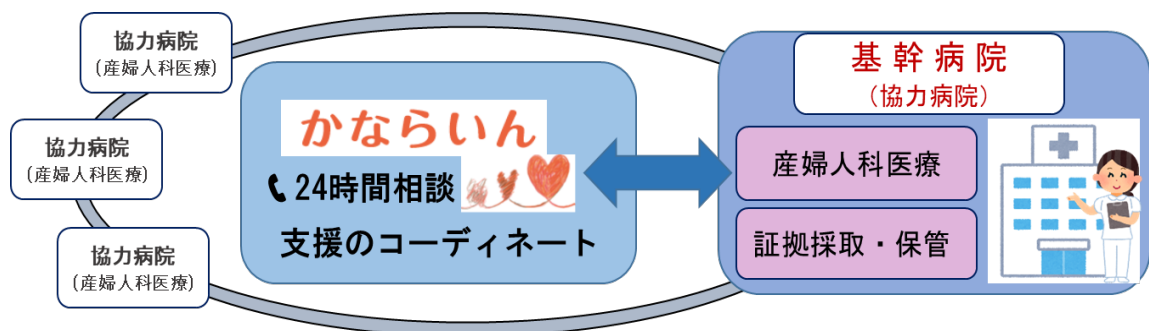
さらに、犯罪被害者等への支援施策の充実を図り、総合的、計画的に推進するため、第4期神奈川県犯罪被害者等支援推進計画を策定する。

イ 性犯罪・性暴力被害者へのワンストップ支援の推進

24時間電話相談を受ける「かならいん」を運営し、協力病院と連携した産婦人科医療等の提供を継続するとともに、証拠採取等(※)の実施のため、基幹病院に対して人材(SANE(セイン):性暴力被害者支援看護職)養成の費用を県で負担し、証拠採取等の際の緊急対応を委託する。

(※) 後の被害の届出に備えあらかじめ証拠となる資料を採取し保管する仕組み

【「かならいん」の医療支援】



問合せ先

犯罪被害者支援担当課長 小森 電話 045-312-1121(内線3430)

★ 消費者教育・啓発の推進（消費者教育等推進事業費）

（1）目的

若者や高齢者など消費者の特性に応じた被害を未然に防ぐため、消費者教育・啓発を充実させる。

（2）予算額 5,536万円

（3）事業内容

SNSをきっかけとした消費者トラブル等を未然に防止するため、被害事例や対処方法を学ぶインターネット被害未然防止講座を開催する。

また、成年年齢引下げによる消費者被害の増加が懸念されることから、被害を未然に防止するため、若者への消費者教育・啓発を実施する。



<インターネット被害未然防止啓発資料>

問合せ先

消費生活課長 関根 電話 045-312-1121(内線2620)

4 その他

★ 国民保護対策の推進（国民保護訓練事業費）

（1）目的

緊急処理事態を想定した多機関連携による実践的な実動訓練等を実施し、関係機関相互の連携強化及び県民の意識啓発を図る。

（2）予算額 1,000万円



<実動訓練の様子>

（3）事業内容

緊急処理事態の想定のもと、国（内閣官房、消防庁等）、県、市が協力し、一部地域を要避難地域と指定した設定で住民避難、バス輸送、各部隊による安全確保など実際の現場活動に準じた実動訓練を実施するとともに、住民避難に係る調整、意思決定など事態発生からの時間経過に沿った対応に係る図上訓練を実施する。

問合せ先

危機管理防災課長 能戸 電話 045-210-3420

【参考1】

重点7 安全で安心してくらせる神奈川の実現

1 目的

安全で安心してくらせる「災害に強いかながわ」を実現するため、地震災害対策推進条例に基づく自助・共助の取組や中長期を見据えた減災戦略に基づく対策に取り組むとともに、「神奈川県水防災戦略」を改定し、風水害対策を計画的に進める。

また、地域防犯力の強化や、消費者被害の未然防止と救済、県民と一体となった交通安全運動・対策等を実施することにより、犯罪や事故などのない安全で安心なまちづくりを推進する。

2 予算額 1,398億4,429万円

3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	5年度当初予算額
(1)	地震災害対策等の推進	1,056億6,402万円
	ア 地震災害対策等の計画的な推進	
新	① 地震防災戦略策定費 県民総ぐるみで地震災害対策を推進するため、新たな戦略の策定に向け、被害量の算出や災害時に取るべき行動を示すシナリオの作成等を行う地震被害想定調査に着手する。	7,155万円
新	② 箱根山火山避難計画等の策定 箱根山で想定しうる火山現象から県民のいのちを守るため、新たなハザードマップ及び避難計画の策定に向け、最新の科学的知見に基づく調査を実施する。	5,030万円
	○ その他 市町村の取組の支援、地震に関する観測・調査研究の推進など14事業	14億7,902万円
	イ 都市の安全性の向上	
	③ 道路、橋りょう、港湾等の整備による緊急輸送体制の確保等 災害時の緊急物資の輸送や緊急活動の迅速、円滑な実施を図るため、幹線道路の体系的整備を進め、道路ネットワークを整備する。また、土木構造物の安全確保のため、既存施設の耐震性を強化するとともに、港湾機能の充実を図る。	258億7,828万円
一部新	④ 政令市市街地再開発臨時補助金 政令市内で実施する市街地再開発事業等に対する、法人二税の超過課税を活用した政令市への補助を拡充し、災害に強い県土づくりの更なる推進を図る。	1億6,925万円
	○ その他 防災空間の確保、建築物等の安全確保対策など134事業	633億 781万円
	ウ 災害時応急活動事前対策の充実、復旧・復興対策及び被災者・被災地への支援	
新	⑤ 関東大震災100年関連事業 関東大震災から100年を契機に地震防災への意識を高めるため、被災状況を再現した映像の制作や、復興シンボルである本庁舎を活用した事業等により普及啓発を行う。	1,800万円
	⑥ 被災者・被災地への支援 東日本大震災による県内避難者を支援するとともに、被災者生活再建支援法が適用されない地域を対象とした県独自支援制度により、被災者の生活再建を支援する。	1億3,452万円
	○ その他 防災知識の普及啓発、防災訓練の実施、避難対策、医療救護対策など90事業	145億5,525万円
(2)	風水害対策の推進（水防災戦略の改定）	639億1,997万円
	ア 被害軽減の取組を加速させるハード対策	
	⑦ 河川改修及び急傾斜地崩壊対策の加速化 遊水地の整備や流路のボトルネック箇所の鉄道橋架替等、着手済みの全ての大規模河川事業について、概ね10年以内に被害が軽減されるよう、重点的、集中的に実施する。また、国の公共事業のがけの高さの要件緩和を受け、急傾斜地の施設整備を更に加速する。	172億1,133万円
	○ その他 海岸保全施設等の整備、道路の防災対策の充実・強化など48事業	398億2,473万円
	イ 災害対応力の充実強化に向けたソフト対策	
	⑧ 市町村地域防災力強化事業費補助金の拡充 「水害からの逃げ遅れゼロ」、「避難所の生活環境の改善」に重点を置いた風水害対策を推進し、避難体制を充実強化する事業等を行う市町村に対して補助する。 ・補助金（風水害対策分）の拡充（4年度：2億円⇒5年度：4億円）	13億4,000万円
新	⑨ 消防学校機能強化事業費 市町村消防職団員の災害対応力を強化するため、消防学校（厚木市下津古久）の災害救助訓練場（かながわ版ディザスターシティ）に多様な実践的訓練施設等を整備する。	2億4,495万円

区分	主な事業名及び事業概要	5年度当初予算額
⑩	大規模災害に備えた「トイレプロジェクト」 被災時に課題となるトイレの確保対策として、避難者用の携帯トイレの備蓄を強化するとともに、避難所や防災拠点として使用する県有施設の老朽化したトイレの改修を行う。また、市町村が実施する避難所のマンホールトイレの整備や仮設トイレ・簡易トイレ・バイオトイレ等の備蓄、家庭での携帯トイレの備蓄等を支援する。さらに、家庭でのトイレ備蓄の重要性や災害時の使用方法に係る普及啓発を強化する。 (市町村支援は「⑧市町村地域防災力強化事業費補助金の拡充」で実施)	3億1,193万円
⑪	宅地造成及び特定盛土等規制法関連事業費 県民の生命・身体を守るため、盛土規制法に基づき、盛土行為を規制すべき区域を把握するための基礎調査を県内全域(政令市・中核市を除く)において実施する。	5,100万円
○	その他 情報受伝機能の充実・強化、災害対応体制の整備など18事業	49億3,602万円
(3)	犯罪や事故などのない安全で安心なまちづくり	55億1,049万円
ア 犯罪の起きにくい地域社会づくり		
⑫	防犯カメラの設置支援の充実 安全で安心なまちづくりの実現のため、市町村地域防災力強化事業費補助金のメニューに防犯カメラの設置支援事業を新たに追加し、市町村に対して継続的な補助を実施する。また、機能強化を伴う更新を対象とするとともに、1台当たりの補助上限額を10万円(ソーラー型は15万円)に引き上げるなど、補助内容を拡充する。	3,000万円
⑬	特殊詐欺被害防止対策事業費 幅広い世代の意識向上を図るとともに、若者の特殊詐欺への加担を防止するため、新たな啓発動画の放映など、防犯キャンペーン等に併せた集中的な広報活動を実施する。	1,274万円
○	その他 安全・安心まちづくり県民運動の推進、防犯人材の育成など4事業	7,598万円
イ 犯罪被害者などへの支援		
⑭	犯罪被害者等支援事業費 かながわ犯罪被害者サポートステーション及びかながわ性犯罪・性暴力被害者ワンストップ支援センター「かならいん」を運営する。	7,504万円
ウ 消費者被害の未然防止と救済		
⑮	消費者教育等推進事業費 SNSをきっかけとした消費者トラブル等を未然に防止するため、インターネット被害未然防止講座を開催するなど、消費者教育・啓発を充実する。	5,536万円
○	その他 市町村相談窓口への支援など6事業	1億8,997万円
エ 交通事故の防止		
⑯	交通安全施設整備費 道路利用者の交通の安全と円滑な交通環境を確保するため、道路標示の補修や路側式道路標識の更新、信号灯器のLED化など、交通安全施設の整備を推進する。	50億6,481万円
○	その他 交通安全運動・対策の推進	658万円
合 計		1,398億4,429万円

備考 (2)の計639億1,997万円のうち、(1)及び(3)との重複(352億5,020万円)を除いた額は286億6,977万円

<水防災戦略の改定> (⑦~⑪)

近年の台風等による大規模風水害での課題を踏まえて策定した「神奈川県水防災戦略」を、河川の流域全体で水害を軽減させる「流域治水」への転換等を踏まえて改定し、風水害対策を計画的に進める。

	5年度	6年度	7年度	改定計画額計	現行計画額計
計画額	722億円	703億円	716億円	2,142億円	1,374億円

← +767億円 →

問合せ先

【①~③、⑤、⑥、⑩県有施設以外】	くらし安全防災局防災部危機管理防災課	課長	能戸	電話	045-210-3420
【④】	県土整備局都市部都市整備課	課長	小池	電話	045-210-6200
【⑦河川】	県土整備局河川下水道部河港課	課長	竹内	電話	045-210-6470
【⑦急傾斜地】	県土整備局河川下水道部砂防課	課長	佐藤	電話	045-210-6500
【⑧、⑨】	くらし安全防災局防災部消防保安課	課長	長澤	電話	045-210-3422
【⑩県有施設】	総務局財産経営部 施設整備担当	課長	守屋	電話	045-210-2550
【⑪】	県土整備局河川下水道部 土砂対策担当	課長	塚本	電話	045-285-0823
【⑫~⑭】	くらし安全防災局くらし安全部				
	くらし安全交通課	課長	本田	電話	045-210-3550
【⑮】	くらし安全防災局くらし安全部				
	消費生活課	課長	関根	電話	045-312-1121(内線2620)
【⑯】	警察本部交通部交通規制課	課長代理	小坂	電話	045-211-1212(内線5161)

【参考2】

神奈川県水防災戦略（改定案の概要）

1 対象とする災害（現行戦略から継続）

台風や豪雨による洪水、土砂崩れ、高潮、暴風等に係る災害

2 目標（現行戦略から継続）

住民による適切な避難行動を促進し、水害や土砂災害による被害最小化を目指し、次の目標を設定

- ・「水害からの逃げ遅れゼロ」
- ・「県民のいのちを守り、財産・生活等への被害を軽減」

3 改定の趣旨（政策環境の変化を踏まえ新たな対策を位置づけ）

- ・流域全体で水害を軽減させる「流域治水」への転換
- ・海面水位の上昇等に対応した海岸保全施設の長期的整備のあり方の検討
- ・感染症のまん延と複合災害への対応
- ・高度化が進む防災気象情報や、デジタル技術を活用した災害対応の高度化への対応
- ・危険な盛土等を一律の基準で包括的に規制する「盛土規制法」の成立

4 対象とする対策（主なもの）

現 行 戦 略	改 定 案
(1) 緊急に実施することで被害を最小化するハード対策	(1) 被害軽減の取組みを加速させるハード対策※ ○ 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすハード対策 ・遊水地の整備等、大規模河川事業を重点的、集中的に実施 ・治水対策に協力するダムリニューアル事業の実施 ・過去にがけ崩れがあった箇所など、早期に対策を実施すべき箇所について土砂災害防止施設を重点的に整備 ・高潮や高波の影響を強く受ける海岸において、優先的に海岸保全施設の整備等を実施
(2) 中長期的な視点で取組みを加速させるハード対策	○ 道路の防災対策の充実・強化 緊急輸送道路のうち重要度の高い国道において土砂崩落対策施設等を整備
(3) 災害対応力の充実強化に向けたソフト対策	(2) 災害対応力の充実強化に向けたソフト対策 ○ 市町村への支援 市町村が実施する風水害対策への支援を拡充 ○ 情報受伝達機能の充実・強化、DXの推進 防災行政通信網の再整備により情報受伝達機能を強化 ○ 災害対応体制の整備 「かながわ版ディザスターシティ」の訓練施設等を整備し、土砂災害や水害への対応力を強化 ○ 大規模災害に備えた「トイレプロジェクト」の展開 水洗トイレの機能不全に備えトイレの確保対策を強化

※令和元年台風第15号・第19号の緊急的な対応がほぼ完了したことから、ハード対策を一本化

令和5年度神奈川県水防災戦略の取組み（事業一覧）

	事業名称	事業内容	予算額（千円）	
			4年度 2月補正予算	5年度 当初予算
(1) 被害軽減の取組みを加速させるハード対策			5,199,272	57,036,060
ア 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすハード対策			3,413,000	35,099,898
(ア) 遊水地や流路のボトルネック箇所等の整備			663,200	15,907,849
1	河川改修事業費	遊水地の整備や流路のボトルネック箇所の鉄道橋架替等、事業中の全ての大規模事業について、重点的、集中的に実施し、概ね10年以内での効果の発現を目指す。 (山王川、柏尾川、小出川、恩田川など)	663,200	12,365,635
2	堆砂対策事業	上流域の災害防止及び有効貯水容量の維持又は回復を図るため、相模貯水池、道志調整池、津久井湖、丹沢湖において、堆積した土砂を計画的に除去する。	-	3,197,185
3	相模ダムリニューアル事業	相模ダムは、昭和22年の完成以来70年以上が経過し、経年劣化により大規模な施設の更新が必要となっていることから、水理模型実験により確立した安心・確実な工法に基づき、「相模ダムリニューアル事業」を着実に実施する。	-	345,029
(イ) 河川の防災対策の充実・強化			140,000	7,436,410
4	河川維持改修事業費	増水時に被災するおそれがある老朽化護岸の補修や堤体の沈下により必要な高さが不足している堤防の嵩上げなどを行う維持修繕工事を実施する。	-	1,154,410
5	河川改修事業費	氾濫の危険性が特に高い区間や市町村が強く要望している区間等について、堆積土砂の撤去や樹木伐採を行う河道掘削工事を実施する。	140,000	1,646,000
6	河川修繕費		-	4,636,000
(ウ) 土砂災害防止施設の整備			2,202,800	6,754,695
7	通常砂防事業費	住民の生命や、地域の社会・経済活動を支える重要交通網等の基礎的インフラを保全するための砂防堰堤等を重点的、集中的に整備をする。	743,000	837,000
8	防災砂防事業費		-	347,000
9	砂防施設改良費		-	334,000
10	地すべり対策事業費		18,000	291,000
11	砂防環境整備費		-	100,000
12	急傾斜地崩壊対策事業費	要配慮者利用施設のある箇所や過去にがけ崩れがあった箇所など、早期に対策を実施すべき箇所から重点的に整備する。	1,441,800	4,704,315
13	急傾斜地施設改良費		-	141,380
(エ) 治山施設・林道施設の整備・強靱化			-	1,590,881
14	治山事業費	土砂災害等による被害を防ぐため、治山施設の計画的な整備及び強靱化対策を行う。	-	1,277,265
15	林道改良事業費	施設の強靱化を図るため、林道施設の計画的な整備を行う。	-	313,616

	事業名称	事業内容	予算額（千円）	
			4年度 2月補正予算	5年度 当初予算
(オ) 農業水利施設等の整備・強靱化			207,000	1,468,800
16	湛水防除事業費	農作物や農業用施設の湛水被害を防止するため、排水路等の改修整備を実施する。（小田原市鬼柳地区）	85,000	96,800
17	土地改良基幹施設整備事業費	老朽化した用排水施設の強靱化を図るため、改修整備を実施する。（水余地区）	-	21,000
18	農業用施設防災対策事業費	現地で手動操作していた水門を遠隔操作化や老朽化した用排水施設の強靱化を図るための施設整備を実施する。（相模川左岸用水地区、茅ヶ崎地区、行谷地区、相模川右岸南部地区、大城地区）	7,000	82,000
19	農道整備事業費	農業の効率化と生活環境の向上を図るとともに災害時の緊急輸送代替道路として機能を有する農道を整備する。（広域農道小田原湯河原地区）	-	848,000
20	県営かんがい排水事業費	老朽化した用排水施設の強靱化を図るため、改修整備を実施する。（相模川右岸2期地区）	115,000	112,000
21	農業水利施設予防保全事業費	農業水利施設の点検結果等により、用排水施設の強靱化を図るため、補修整備を実施する。（相模川左岸県央地区、相模川左岸用水地区、小沢地区、清水下地区、磯部堰地区、文命地区、酒匂川左岸鬼柳地区）	-	309,000
(カ) 海岸保全施設等の整備			200,000	1,941,263
22	海岸高潮対策費	背後に住宅等が密集し、高潮や高波の影響を強く受ける海岸において、人命・資産を防護するため、優先的に海岸保全施設の整備や養浜による侵食対策を実施する。	200,000	1,185,590
23	海岸補修費	海岸における高潮被害軽減のため、海岸保全施設等の老朽化対策等を実施する。	-	290,789
24	砂防林事業費	台風等による海岸からの飛砂被害軽減のため、砂防林の保護育成対策を実施する。	-	179,884
25	県営漁港整備事業費	背後に住宅等が密集し、高潮や高波の影響を強く受ける海岸において、人命・資産を防護するため、海岸保全施設を整備する。	-	285,000
イ 漁港、港湾施設等の防災機能の強化			-	318,000
26	県営漁港整備事業費	高潮や高波等による被害の防止、最小化を図るため、漁港施設等の整備や老朽化対策を実施する。	-	76,000
27	港湾補修費	港湾における高潮や台風等による被害の防止、最小化を図るため、港湾施設の整備や老朽化対策を実施する。	-	242,000
28	港湾改修費		-	-
ウ 道路の防災対策の充実・強化			1,786,272	21,036,480
29	道路改良費	災害時にバイパス機能を果たす道路ネットワークの整備や橋りょうの補強等を推進する。	220,000	5,242,010
30	立体交差事業費		-	61,851
31	街路整備費		30,000	4,043,430

	事業名称	事業内容	予算額（千円）	
			4年度 2月補正予算	5年度 当初予算
32	道路災害防除事業費	緊急輸送道路において、道路斜面等を対象とした防災点検における要対策箇所への土砂崩落対策施設等を整備するとともに、トンネルの耐震補強工事等を実施する。 (国道134号など)	335,386	3,492,500
33	橋りょう補修費	自然災害からの迅速な復旧に資する強靱な道路ネットワークを確保するため、橋りょうの補強を実施する。 (国道134号など)	565,550	3,687,954
34	電線地中化促進事業費	台風等による電柱倒壊に伴う道路閉塞を防ぐため、道路上の電柱を取り除き、電線の地中化を推進する。 (国道129号など)	458,000	1,108,000
35	街路樹維持事業費	台風等による街路樹の倒木を防ぐため、街路樹診断などを適切に実施するとともに、街路樹の植替え等を実施する。	-	354,900
36	街路樹維持管理費		-	45,624
37	交通安全施設等整備費	災害時に避難路の安全を確保するとともに、道路照明灯のLED化を推進する。	177,336	3,000,211
エ 県有緑地の防災対策の強化			-	50,020
38	古都及び緑地保全事業費	緑地からの土砂流入や、倒木被害を最小限に抑えるための対策工事（防護柵、擁壁、危険木除去等）を実施する。 (鎌倉市二階堂など)	-	50,020
オ 県営水道施設の災害対応力の強化			-	521,662
39	水道施設停電対策事業	揚水ポンプ所等の停電対策強化のため、電源車等から電力の供給を受けることができるポンプ所を拡大するほか、非常用発電設備の設置を行う。	-	144,472
40	水道施設浸水対策事業	相模川、目久尻川の氾濫で想定される浸水等に対し、寒川浄水場の浸水防止対策を実施する。	-	377,190
カ 流域下水道施設の耐水化			-	10,000
41	管渠、ポンプ場及び処理場整備費	下水処理施設内への浸水を防止するために止水板を設置するなど、下水処理機能を維持するための対策について実施する。	-	10,000
(2) 災害対応力の充実強化に向けたソフト対策			997,400	6,883,918
ア 市町村への支援			9,800	1,552,000
42	市町村地域防災力強化事業費補助金	「水害からの逃げ遅れゼロ」、「避難所の生活環境の改善」に重点を置いた風水害対策を推進し、避難体制を充実強化する事業等を行う市町村に対する支援を強化する。（防犯カメラ設置支援事業分含む）	-	1,370,000
43	市航空消防隊運航事業費補助金	県内航空応援の統合的な運用体制の構築を図るため、消防防災ヘリコプターを運航する横浜市、川崎市に対して支援する。	-	140,000
44	農業用施設防災対策事業費	市町村が実施する農村地域の避難対策を支援する。 (根府川地区)	9,800	42,000

	事業名称	事業内容	予算額（千円）	
			4年度 2月補正予算	5年度 当初予算
イ 情報受伝達機能の充実・強化、DXの推進			-	2,333,759
45	データ統合連携基盤運営費	災害発生時等において自治体間で災害関連情報を共有するため、県と市町村が共同で利用できるデータ統合連携基盤を整備、運用する。	-	162,112
46	防災行政通信網再整備費	大規模災害発生時等に、国や市町村、防災関係機関と情報受伝達を行う信頼性の高い専用の通信手段「防災行政通信網」について、ICTの進展等に応じた機能強化を図るため、再整備を進める。	-	2,116,788
47	災害情報管理システム運営費	国、市町村、防災関係機関との間で災害情報を共有するとともに、県民に迅速に情報提供するための災害情報管理システムを運用する。	-	47,786
48	LINEによる情報発信	コミュニケーションアプリ「LINE」を活用し、突発断水等に関する情報やダム放流情報などを効果的に発信する。	-	7,073
ウ 災害対応体制の整備			-	595,126
49	大規模災害等対応訓練強化事業費	市町村消防職団員の災害対応力を強化するため、消防学校の災害救助訓練場に多様な実践的訓練施設等を整備する。	-	244,958
50	現地災害対策本部等機能強化事業費	現地災害対策本部等の情報収集能力、災害対応力を強化するため、ドローン等の資機材を整備するとともに、現地災害対策本部等の活動の実効性確保のための訓練や研修を行う。	-	21,796
51	被災者生活再建支援事業費	県内で被災者生活再建支援法が適用された場合、法が適用されない地域においても、同等の支援が受けられるようにするため、県独自に支援金を支給する制度により被災者の生活再建を支援する。	-	100,000
52	ドローン活用強化事業	効率的な施設点検と災害時における迅速な状況確認を実現するため、ドローンを水管橋など近接して目視が困難な水道施設やダム施設などの点検に活用する。	-	3,353
53	道路管理計画調査費	被災時の早期復旧・復興活動の効率化や関係機関との連携強化のため、道路台帳のデジタル化を推進する。	-	200,000
54	海岸維持管理費	被災時の早期復旧・復興活動及び海岸管理の効率化のため、海岸台帳のデジタル化などを推進する。	-	303
55	河川管理費	被災時の早期復旧・復興活動及び河川管理の効率化のため、河川台帳の統一化などデジタル化を推進する。	-	24,716
エ 避難対策の強化			954,000	2,040,100
56	水防情報基盤緊急整備事業費	河川の水位や状況などを確認する水防情報基盤の整備や更新等を行い、観測体制の強化や市町村の水防活動を支援する。また、市町村から要望のあった箇所等への簡易水位計・簡易型河川監視カメラの設置等を行い、住民の的確な避難を支援する。	-	1,140,000

	事業名称	事業内容	予算額（千円）	
			4年度 2月補正予算	5年度 当初予算
57	通常砂防事業費	土砂災害に対する警戒避難体制の整備・強化等のため、土砂災害警戒区域等について、地形や土地利用状況に変化が認められた箇所の調査等を実施し、指定の見直しに取り組む。	954,000	882,000
58	砂防維持管理費	市町と連携し、緊急速報メールを活用した土砂災害警戒情報の配信対象市町を拡大するとともに、市町村長が避難指示を的確に発令できるよう、土砂災害警戒情報を補う情報として災害の危険性について正確でわかりやすい情報を提供する取組を推進する。	-	18,100
オ 大規模災害に備えた「トイレプロジェクト」の展開			-	311,933
59	災害用トイレ備蓄強化事業費	大規模災害時には、ライフラインの停止等により水洗トイレが機能不全に陥ることが想定されるため、不足する避難者用の携帯トイレについて、県の備蓄を強化する。	-	51,200
60	地震災害対策普及啓発事業費	家庭でのトイレの備蓄の重要性等について普及啓発の強化を図るほか、携帯トイレの使い方やバイオトイレ、その他身近なものを代用する方法などについて広く周知する。	-	2,101
61	庁舎トイレ整備事業費 (水防災戦略)	避難所や防災拠点として使用する県有施設について、老朽化しているトイレの改修を行う。	-	258,632
カ 盛土等に伴う災害の防止			33,600	51,000
62	宅地造成及び特定盛土等規制法関連事業費	県民の生命・身体を守るため、盛土規制法に基づき、盛土行為を規制すべき区域を把握するための基礎調査を県内全域（政令市・中核市を除く）において実施する。	33,600	51,000
合計			6,196,672	63,919,978